

平成21年6月20日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19592512  
 研究課題名（和文） 就学前の軽度発達障害児および病弱児の保育環境に関する研究  
 研究課題名（英文） A Study on the Preschool Environment for Children with Developmental Disabilities and/or Health Impaired Diseases

研究代表者  
 河合 洋子（KAWAI YOKO）  
 関西看護医療大学・看護学部・教授  
 研究者番号：10249344

## 研究成果の概要：

保育施設の施設長への質問紙調査では、慢性疾患の子どもは約30%、発達障害は約70%受け入れており、特別な支援として与薬や医療的ケア、職員の配置の工夫を行っていた。受けた支援は人員面の補助、専門機関との相談・指導などを求めている。専門機関との連携体制を検討する必要があることがわかった。保育従事者に対する面接調査では、保育を円滑に進めるためには周囲の子の認識や保護者の病気の受容などの影響が大きいこと、加配保育士、専門機関との連携などの支援を必要としていた。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000円	360,000円	1,560,000円
2008年度	500,000円	150,000円	650,000円
年度			
年度			
年度			
計	1,700,000円	510,000円	2,210,000円

研究分野：看護学（小児看護学）

科研費の分科・細目：社会科学・教育学

キーワード：医療福祉，保育環境，特別支援教育，小児看護

## 1. 研究開始当初の背景

少子化と共に女性の労働力の質的量的な増大などから、保育需要の増加と多様化に対して、保育所の待機児童数削減などの保育施策が展開されている。また、幼稚園については定員割れが問題となっている。問題の解決のひとつとして幼保一元化（認定子ども園）が平成18年の10月1日から施行された。認定こども園では、母親の就労に関わらず0～5歳児の入園が可能になること、早朝や夜間の託児サービスも行われるなど子育て支援策

として大きな役割をなすと考えられる。一方、LD/ADHD等を含めた障害のある幼児児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズを把握して個別的な教育を行うといった特別支援教育が平成19年度から施行されることになった。幼稚園では、保育の場における支援体制として特別支援幼児教室の検討が2005年度頃から行われている。保育所についても、1974年の障害児保育の制度化以後、分離保育から総合保育へと動いており、専門家の巡回相談が行われている。しかし、井口（2000）

は保育士が抱える不安・悩みに対する支援は不十分であると述べている。

以上のように、政策は育児支援に重点がおかれ、それにともない就学前の幼児の保育環境は大きな影響を受けると考えられる。

## 2. 研究の目的

社会の要請等により変化しつつある子どもの保育環境において、就学前の幼児、中でも LD/ADHD 等の軽度発達障害児や病弱児が安心して保育・教育を受けることができることである。そのため、保育環境の実態を調査し、保育従事者の慢性疾患および発達障害の子どもへの対応の実態を明らかにし、その支援について検討する。

## 3. 研究の方法

本研究は次の2つの研究で構成した。

### (1) Z 県の保育施設の保育環境の実態調査

Z 県内の幼稚園・保育所・認定こども園（以下、施設）の施設長に質問紙調査を実施した。  
【調査内容】施設の状況、慢性疾患および発達障害と診断された子どもの受け入れ人数と病名、対応の状況、要望など。

【回答形式】選択式および自由記述。

【分析】記述統計および内容分析。

### (2) Y 市の保育従事者に対する面接調査

Z 県内の一市の40施設を対象とした。施設の概要は質問紙記載とし、各施設1名から4名の保育従事者38名に面接調査を実施した。

【質問紙内容】施設の状況、慢性疾患および発達障害と診断された子どもの受け入れ人数と病名、他施設との連携の状況及び要望など。

【面接内容】年齢、経験年数、慢性疾患や発達障害の子どもの保育経験など。

【回答形式】質問紙：選択式・自由記載

【分析】質問紙：記述統計。面接内容：内容分析。

## 4. 研究成果

### (1) Z 県の保育施設の保育環境の実態調査

#### ①概要

質問紙の回収は695通、有効回答は629通（有効回答率36.6%）。公立361（57.4%）、私立265（42.1%）、認定こども園1（0.2%）。園児数は141.7±83.3名（n=563）。常勤保育士11.7±5.7名、非常勤保育士6.4±5.4名、他であった。看護職者勤務の施設は80（12.7%）であった（複数回答）。

2007年11月1日の時点で慢性疾患の子どもを受け入れている施設は172施設（27.3%）、受け入れ人数は、2.6±3.7名であった。発達障害の子どもは、450施設（71.5%）、3.5±2.9名であった。

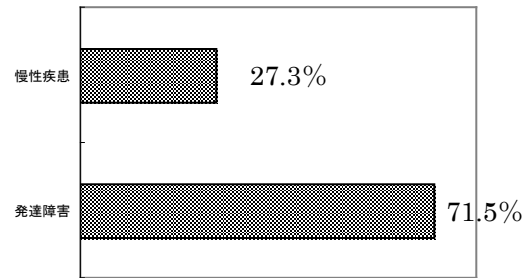


図1 保育施設での子どもの受入状況

#### ②主な疾患

記載されていた疾患名を ICD-10 により分類した。慢性疾患は喘息、食物アレルギーなどの呼吸器系疾患が最も多く、てんかん、肢体不自由などの神経系疾患、先天性心疾患などの循環器系疾患等であった。発達障害では自閉症、広汎性機能障害などの心理的発達の障害、ADHD、情緒障害などの精神および行動の障害、知的障害などの精神遅滞、ダウン症などの染色体異常等であった。

#### ③子どもへの配慮の状況

慢性疾患では「特別な配慮をしている」118、「配慮していない」78、発達障害では「特別な配慮をしている」110、「配慮していない」335であり、その理由（複数回答）はいずれも、「施設内、保護者との連携の体制が取れている」、「困っていない」、「園医との連携が取れている」、「保育者に任せている」であった。

配慮の内容は表1のようである。慢性疾患では、食物アレルギーに対する給食・おやつの調整などの「食事の調整」が最も多く、次に保護者・医療者・地域との「連携」であった。「与薬」では経口与薬・塗布与薬・薬の保管、「医療的ケア」では保護者が来園して血糖測定を実施、看護師はインスリン注射、痰の吸引、導尿を実施、保育従事者は点眼、人工肛門の処置を実施等であった。発達障害では、加配保育士・職員体制の工夫など「職員の配置」が多く、次に専門機関、施設職員・保護者との「連携」であった。「子どもへの対応」では個別な対応や分かりやすい対応、「環境の配慮」では安心できる環境等であった。

表1 子どもに対する配慮の内容 数：件数

慢性疾患		発達障害	
食事の調整	55	職員の配置	299
連携	51	連携	139
子どもへの配慮	39	子どもへの配慮	107
与薬	18	環境への配慮	15
職員への配置	17		
環境への配慮	14		
医療的ケア	11		

④保育で困難なこと（表2）

慢性疾患では現在の保育環境や対応の限界など「対応の仕方」、「保護者との対応」の順であった。発達障害では「保護者との対応」が最も多く、保護者に発達の遅れをどう認識してもらったらよいかなどであった。また「統合保育」では、受け入れた子どもの障害の重症度が高い場合、現状の体制で子どもを受け入れることが子どもにとって良いことなのか等の悩みが上げられていた。

慢性疾患		発達障害	
対応の仕方	9	保護者との対応	33
保護者との対応	5	対応の仕方	26
病気の理解が困難	2	統合保育	6

⑤保育で受けてほしい支援（表3）

慢性疾患、発達障害ともに「相談・指導・対応」が多く、専門機関、専門職者のアドバイス、相談を受けたいということだった。「人員面の補助」では、除去食作成のために給食調理員の補助が欲しい、加配保育士は重症度ではなく年齢別・障害別で加配して欲しい、3歳以下の子どもに対する補助の検討などであった。また、慢性疾患では「看護職者・養護教諭の常駐」をあげていた。

慢性疾患		発達障害	
相談・指導・対応	14	相談・指導・対応	125
人員面の補助	11	人員面の補助	83
看護師・養護教諭の常駐	9	連絡体制の確立	30
設備面の充実	5	経済面の補助	19
連絡体制の確立	5	その他	20
経済面の補助	2	設備面の充実	8

⑥園医との連携（表4）

慢性疾患および発達障害ともに同傾向であった。「相談」では電話による相談、月に1、2回の乳児健診もあったが、大半は年に1、2回の健康診断であった。「他機関との連携」ではかかりつけ医、近くの専門機関との連携であった。「専門機関との連携希望」では園医が小児科医でない、発達の専門医でないなどの理由から希望していた。

慢性疾患		発達障害	
相談	50	相談	125
他機関との連携	21	他機関との連携	74
専門機関との連携希望	10	その他	26
その他	5	専門機関との連携希望	23

以上の結果から次の2点にまとめられる。  
1) 病気と診断された子どもを受け入れている施設は慢性疾患で約30%、発達障害で約

70%であり、特別な配慮の内容は与薬や医療的ケア、職員の配置の工夫であった。また受けてほしい支援は人員面の補助を求めている。慢性疾患、発達障害の子どもに関わりには通常の子どもに加えて人出を必要とする。加配制度は自治体により異なるが、対象にあわせた人員の検討が臨まれる。

2) 病気を持つ子どもの保育では本人や親の対応に苦慮し、専門機関との相談・指導などの連携を求めている。園医との連携が不十分な状況であることから、専門機関との連携システムの確立が求められていることが明らかになった。現在、大阪や千葉などいくつかの自治体では園医のあり方を見直し、保育施設と園医との連携について検討されている。今後、専門機関との連携システムを考えるにあたって、各自治体により園医との連携をどうするか、地域内の専門機関との連携についてなどあわせて検討する必要があると考える。

就学前の発達障害と慢性疾患の子ども保育環境の充実のためには、対象に合わせた人員の配置の検討、専門機関との連携体制の検討をする必要がある。

(2) Y市の保育従事者に対する面接調査

①概要

慢性疾患や発達障害の子ども保育についての面接調査は、Z県Y市内の幼稚園・保育所・認定こども園（以下、施設）40施設のうち17施設の保育従事者38名より協力を得た。児童数130.5±52.5名、職員数21.3±13.9名、慢性疾患と診断された子の受け入れ8施設（47.1%）、発達障害は16施設（94.1%）であった。児童の内訳は図1のように、5歳児（36%）、4歳児（35%）、3歳児（18%）などであった。

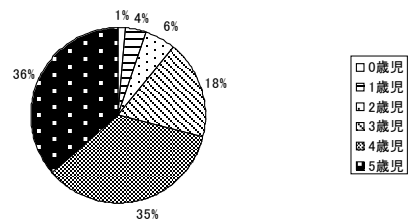


図1 児童のクラスの割合

職員の内訳は図2のように、常勤保育従事者が59%、非常勤保育従事者22%と常勤が6割を占めていた。その他は看護師、加配保育士、延長保育士、公務手、調理師等であった。保育従事者の年代は20歳代17名、30歳代12名他。経験は15年以上14名、5年以内11名、6~10年10名他。慢性疾患の子の保育経

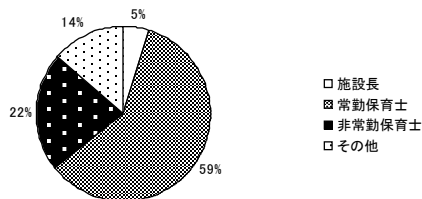


図2 施設職員の割合

験有は15名(39.5%)、発達障害では34名(89.5%)であった。

主な慢性疾患の種類は神経系10名、筋・骨格系と呼吸器系各3名他、発達障害では心理的発達の障害(自閉症、広汎性機能障害等)46名、ダウン症6名他であった。

#### ②保育経験で困難なこと・うまくいっていること

保育経験で困難なことは、慢性疾患では個別対応の困難であった。発達障害では本人が集団行動に対応できないこと、本人との意思疎通が難しいことによる対応困難などであった。また周囲の子や親の理解不足による困難などもあった。

保育経験でうまくいっていることは、慢性疾患・発達障害ともに、周囲の子が本人を理解することにより、手助けや温かい声をかけることができるようになったことである。また発達障害では、カードの利用など子どもに合わせた保育対応ができるようになったことである。

#### ③保護者との対応で困難なこと・うまくいっていること

保護者との対応では、保護者自身の病気や発達障害の受容が保育困難へと影響しており、反対に受容している保護者とは情報交換や連携がうまくいっていた。

#### ④保育に関する要望・意見

「加配保育士の増員」の要望が多かったが、一方、長時間配置してほしい、加配保育士との連携が難しいとの意見があった。病気の知識、対応の仕方の「相談や指導」をしてほしい。また、保護者が病気を早期から理解できるように発達センターの巡回回数を増やしてほしいなど「専門機関との連携」をとりたいなどであった。保護者の障害の受容を促進するために、保育施設の見学の機会を持ち、お互いの連携を図るといった意見もあった。

以上から、保育を円滑に進めるためには周囲の子の認識や保護者の病気(障害)の受容

などの影響が大きいことが分かった。また、加配保育士の必要性、連携の必要性などの先行研究結果と同様な支援を必要としていた。

今回対象としたY市は病弱部門を有する特別支援学校との連携を行っていない。就学指導等も考慮し、経験者との交流の場、慢性疾患や発達障害の理解・対応、保護者の理解と対応について学習の機会を作る必要がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

①河合洋子, 横田雅史, 藤原奈佳子, 岸川亜矢, 大見サキエ: 慢性疾患をもつ子どもの保育環境の実態, 日本小児看護学会第18回学術集会, 名古屋, 2008. 7. 27.

②河合洋子, 横田雅史, 藤原奈佳子, 岸川亜矢, 大見サキエ: 発達障害をもつ子どもの保育環境の実態, 第14回日本保育園保健学会, 東京, 2008. 10. 26.

③河合洋子, 横田雅史, 藤原奈佳子, 岸川亜矢, 大見サキエ: 発達障害および慢性疾患をもつ子どもに対する支援の検討, 日本子ども健康科学会第10回学術大会, 名古屋, 2008. 12. 7.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

河合 洋子 (KAWAI YOKO)

関西看護医療大学・看護学部・教授

研究者番号: 10249344

##### (2) 研究分担者

藤原 奈佳子 (FUJIWARA NAKAKO)

愛知きわみ看護短期大学・看護学科・教授

研究者番号: 30178032

横田 雅史 (YOKOTA MASASHI)

愛知みずほ大学・人間科学部・教授

研究者番号: 30367841

大見 サキエ (OOMI SAKIE)

浜松医科大学・医学部・教授

研究者番号: 40329826

岸川 亜矢 (KISHIKAWA AYA)

関西看護医療大学・看護学部・講師

研究者番号: 10279622